



經營概要

2026年7月

決算のポイント

サマリー

2026年3月期 実績

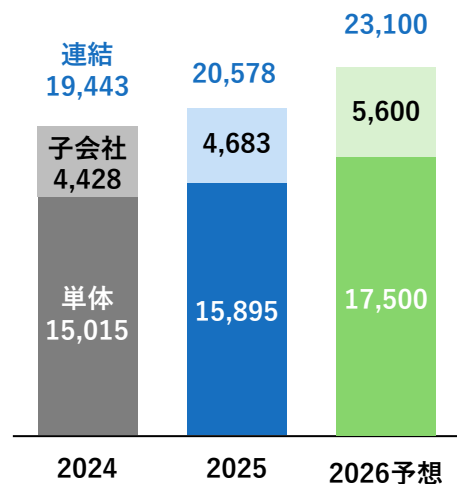
- 売上高は、国内建築・土木工事の施工が順調に進捗したことや前期にM&Aで取得した海外建設子会社2社の業績が反映されたことなどにより1,134億円の増収。
- 営業利益は、単体の国内建築工事や国内外の建設子会社の採算改善などにより476億円の増益。
- 当期純利益は、政策保有株式の売却益879億円を計上したことなどから606億円の増益。
- 年間配当金は34円増配の72円。

2027年3月期 通期予想

- 売上高は、国内建築の大型工事の施工が最盛期を迎えることや、M&Aで取得したあおみ建設の業績が反映されることなどにより2,521億円の増収。
- 営業利益は、国内建築工事において、追加変更工事獲得などによる手持工事の採算改善を織り込み、343億円の増益。
- 当期純利益は、政策保有株式の売却益は減少するものの、営業利益が増益となることから33億円の増益。
- 年間配当金は5円増配の77円。

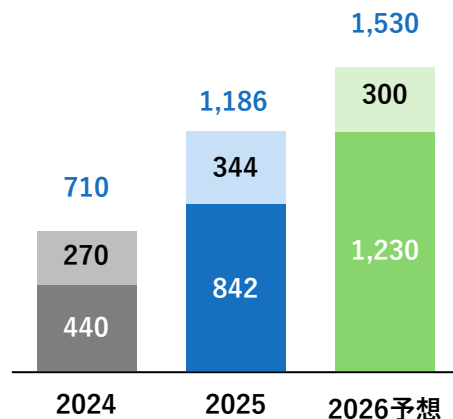
売上高 (通期)

(単位：億円)



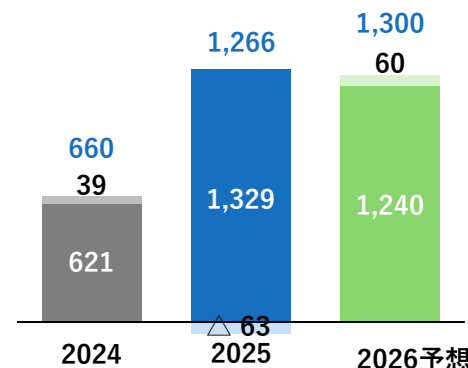
営業利益 (通期)

(単位：億円)



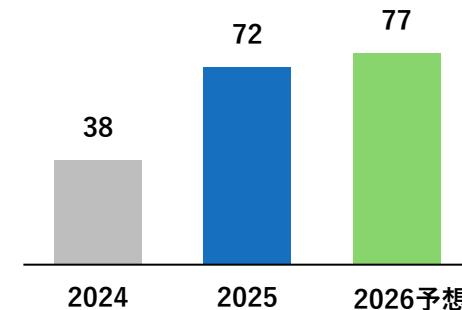
当期純利益 (通期)

(単位：億円)



配当金 (一株あたり)

(単位：円)



事業環境認識（建設事業）

国内

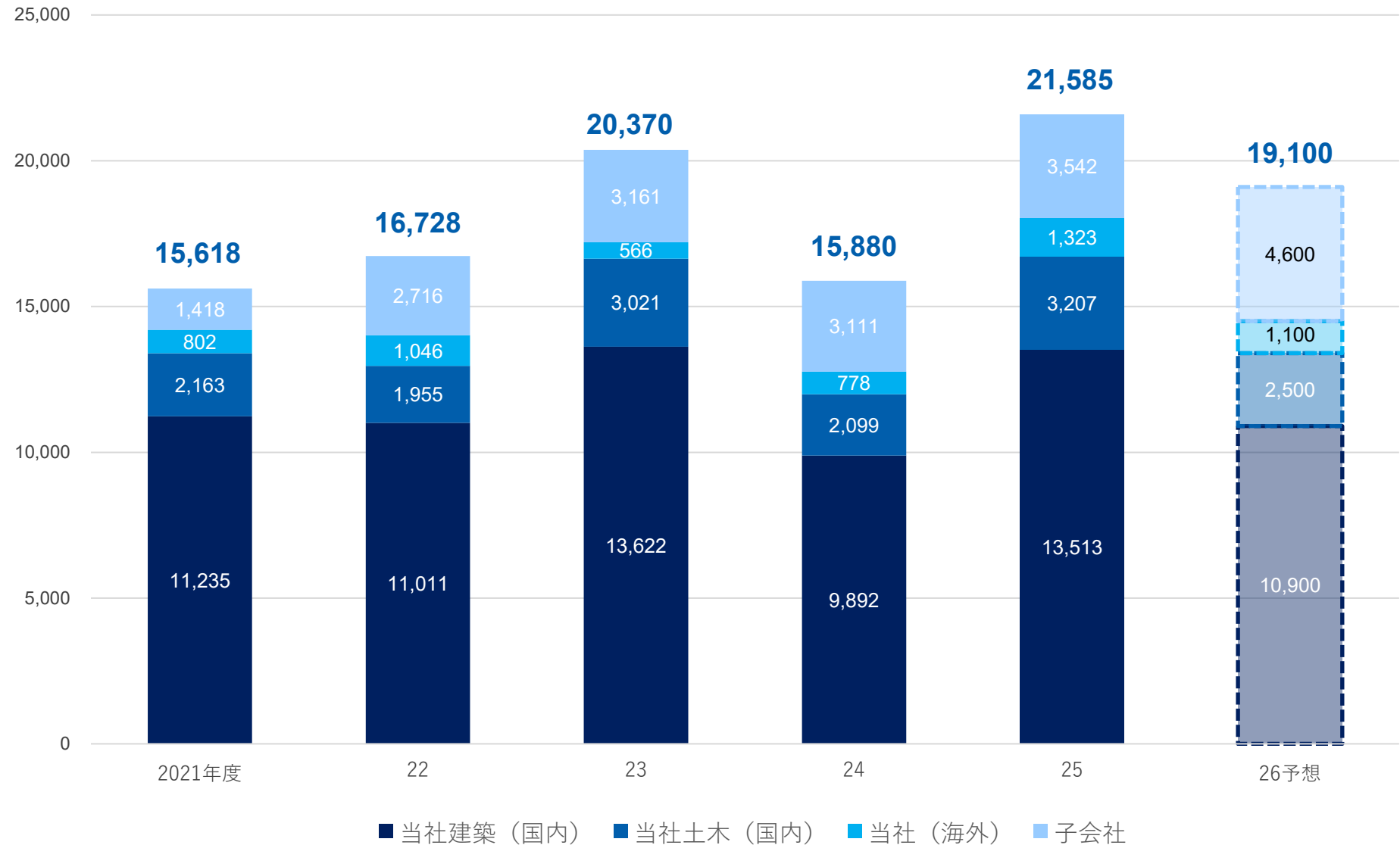
- 民間建築投資については、大都市圏における大規模再開発が継続することもあり、堅調に推移することが見込まれる。
- また良好な企業業績により、設備投資や省エネ対策等に伴う建築補修の需要は高水準で推移することが予想される。工場は幅広い業種で新增設があり、特に半導体、自動車、産業用ロボット、医薬品、食品などの分野が旺盛。
- 通信量増大と生成AI需要拡大を受けた、大規模なデータセンターへの投資が首都圏、関西圏において活発。ホテルについても、インバウンド需要により、特にラグジュアリーホテルの投資が好調。
- 政府の建設投資については、治水やインフラ老朽化対策、庁舎の建替えなどで底堅く、今後は防衛・防災関連施設も見込まれる。
また、大地震や豪雨などの災害リスクに向けた、防災・減災対策など、国土強靱化計画の実施も予定。
- 国内では堅調な投資活動が続いている一方、中東情勢をはじめとする海外の不確実性が常態化しており、今後はこれらの動向が、金利の上昇や民間設備投資の動向など、建設業に与える影響に注視する必要がある。
- 建設業界においては、大型工事の多数出件と人手不足によって設備サブコンは過去に例をみない超繁忙状態にあり、案件の見直しや受注辞退の動きがでているため、これらの影響についても細心の注意を払う必要がある。

海外

- データセンターや半導体関連等、成長分野におけるプロジェクトを中心に、活発な出件がみられる。
- 地域別では、東南アジア各国及びインドでは、総じて堅調な事業環境が続いており、また、北米でも企業の投資活動が底堅く推移している。
- ODAを含むインフラ投資については、ターゲットとしている新興国を中心に、底堅い需要が見込まれる。

建設事業受注高の推移（連結）

（単位：億円）



※子会社の数値は、連結受注高から当社単体受注高を差し引いて表示

主な受注案件

発注者		工事名称
建	中央日本土地建物(株)	内幸町一丁目街区南地区第一種市街地再開発事業 A棟新築工事
建	赤坂七丁目2番地区市街地再開発組合	赤坂七丁目2番地区第一種市街地再開発事業施設建築物 等新築工事
建	シンガポール共和国政府	アレクサンドラ総合病院外来病棟 新築工事
土	東海旅客鉄道(株)	中央新幹線第二大井トンネルほか新設
土	環境省	令和7~10年度中間貯蔵大熊地区 受入分別処理・貯蔵工事

Note

01

—

業績・セグメント別状況

2025年度業績（連結・単体）

(単位：億円)

	連結			単体			子会社		
	2024 実績	2025 実績	増減	2024 実績	2025 実績	増減	2024 実績	2025 実績	増減
売上高	19,443	20,578	1,134	15,015	15,895	880	4,428	4,683	254
完成工事高	16,960	18,453	1,492	13,819	14,896	1,076	3,141	3,557	416
開発事業等売上高	2,483	2,125	△358	1,195	999	△196	1,288	1,126	△162
売上総利益	10.1% 1,954	12.5% 2,580	626	8.8% 1,324	11.3% 1,795	470	630	785	156
完成工事総利益	9.3% 1,578	11.8% 2,186	607	7.9% 1,091	10.6% 1,575	484	487	611	123
開発事業等総利益	15.1% 375	18.6% 394	18	19.4% 232	21.9% 219	△13	143	175	31
販管費	1,244	1,394	149	883	952	68	361	442	81
営業利益	3.7% 710	5.8% 1,186	476	2.9% 440	5.3% 842	402	270	344	74
経常利益	3.7% 716	5.9% 1,223	506	3.4% 516	6.1% 963	447	200	260	59
親会社株主に帰属する 当期純利益	3.4% 660	6.2% 1,266	606	4.1% 621	8.4% 1,329	708	39	△63	△102
自己資本当期純利益率 (ROE)	7.6%	13.8%	6.2pt						
(参考) 1株当たり 当期純利益 (円)	94.80	186.68		89.24	196.02				
建設事業受注高	15,880	21,585	5,705	12,770	18,045	5,275	3,110	3,540	430

※子会社欄の数値は、連結決算から単体決算を差し引いて表示。

2025年度業績 概況

- 2025年度の連結売上高は、国内建築・土木工事の施工が順調に進捗したことやM&Aで取得した海外建設子会社2社の業績が反映されたことなどにより前期に比べ1,134億円の増加。
- 連結売上利益は、単体の国内建築工事や国内外の建設子会社の採算改善に加え、M&Aで取得した子会社の影響などにより、前期に比べ626億円の増加。
- 単体の完成工事利益率については、国内建築工事において、手持工事の採算改善に加え、受注時採算も改善傾向が続いていることから、前期に比べ2.7ポイント改善の10.6%（建築10.8%、土木9.6%）となった。
- 連結営業利益は、1,186億円で前期に比べ476億円の増加。
- 連結当期純利益は、特別利益に政策保有株式の売却益879億円などを計上した結果1,266億円となり、前期に比べ606億円の増加。

2026年度業績予想（連結・単体）

(単位：億円)

	連結			単体			子会社		
	2025 実績	2026 予想	増減	2025 実績	2026 予想	増減	2025 実績	2026 予想	増減
売上高	20,578	23,100	2,521	15,895	17,500	1,604	4,683	5,600	917
完成工事高	18,453	20,650	2,196	14,896	16,600	1,703	3,557	4,050	493
開発事業等売上高	2,125	2,450	324	999	900	△99	1,126	1,550	423
売上総利益	12.5% 2,580	13.2% 3,050	469	11.3% 1,795	12.9% 2,250	454	785	800	15
完成工事総利益	11.8% 2,186	13.1% 2,700	513	10.6% 1,575	12.7% 2,100	524	611	600	△11
開発事業等総利益	18.6% 394	14.3% 350	△44	21.9% 219	16.7% 150	△69	175	200	25
販管費	1,394	1,520	125	952	1,020	67	442	500	58
営業利益	5.8% 1,186	6.6% 1,530	343	5.3% 842	7.0% 1,230	387	344	300	△44
経常利益	5.9% 1,223	6.4% 1,480	256	6.1% 963	7.4% 1,290	326	260	190	△70
親会社株主に帰属する 当期純利益	6.2% 1,266	5.6% 1,300	33	8.4% 1,329	7.1% 1,240	△89	△63	60	122
(参考) 1株当たり 当期純利益 (円)	186.68	191.40		196.02	182.57				
建設事業受注高	21,585	19,100	△2,485	18,045	14,500	△3,545	3,540	4,600	1,060

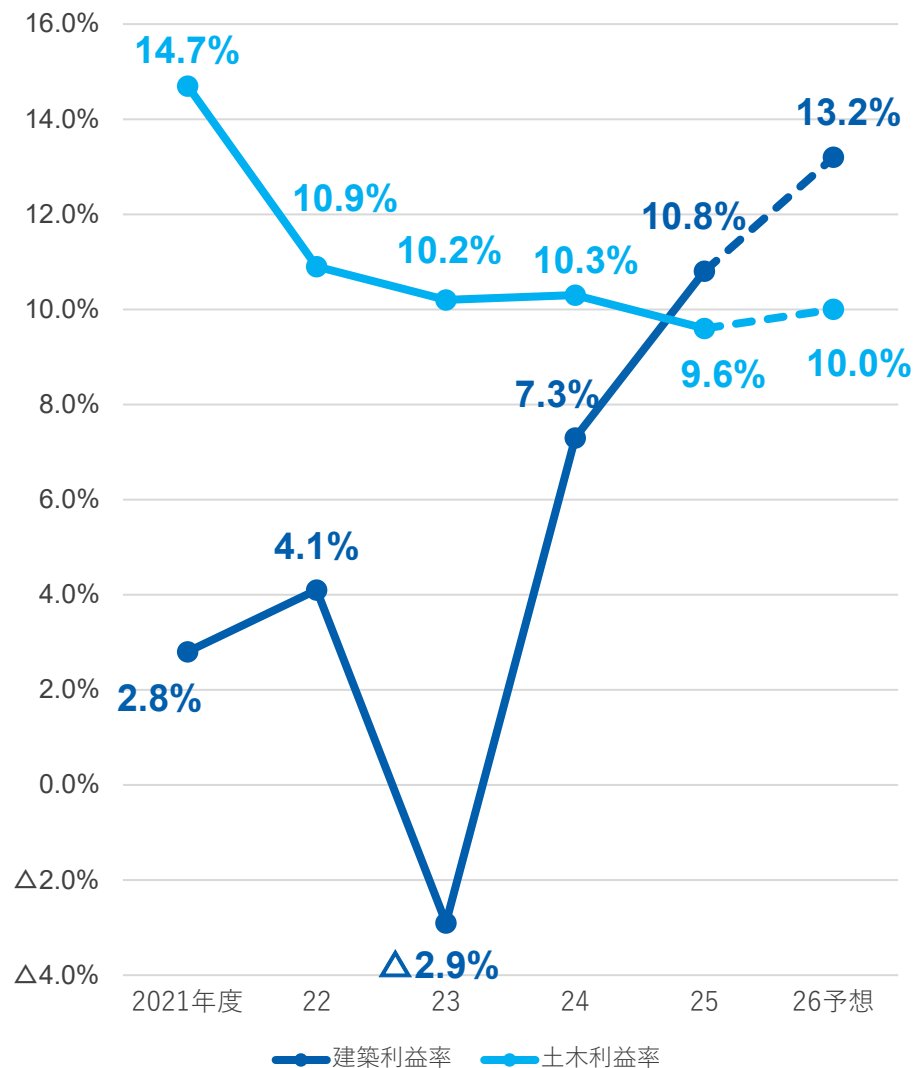
※子会社欄の数値は、連結決算から単体決算を差し引いて表示。

2026年度業績予想

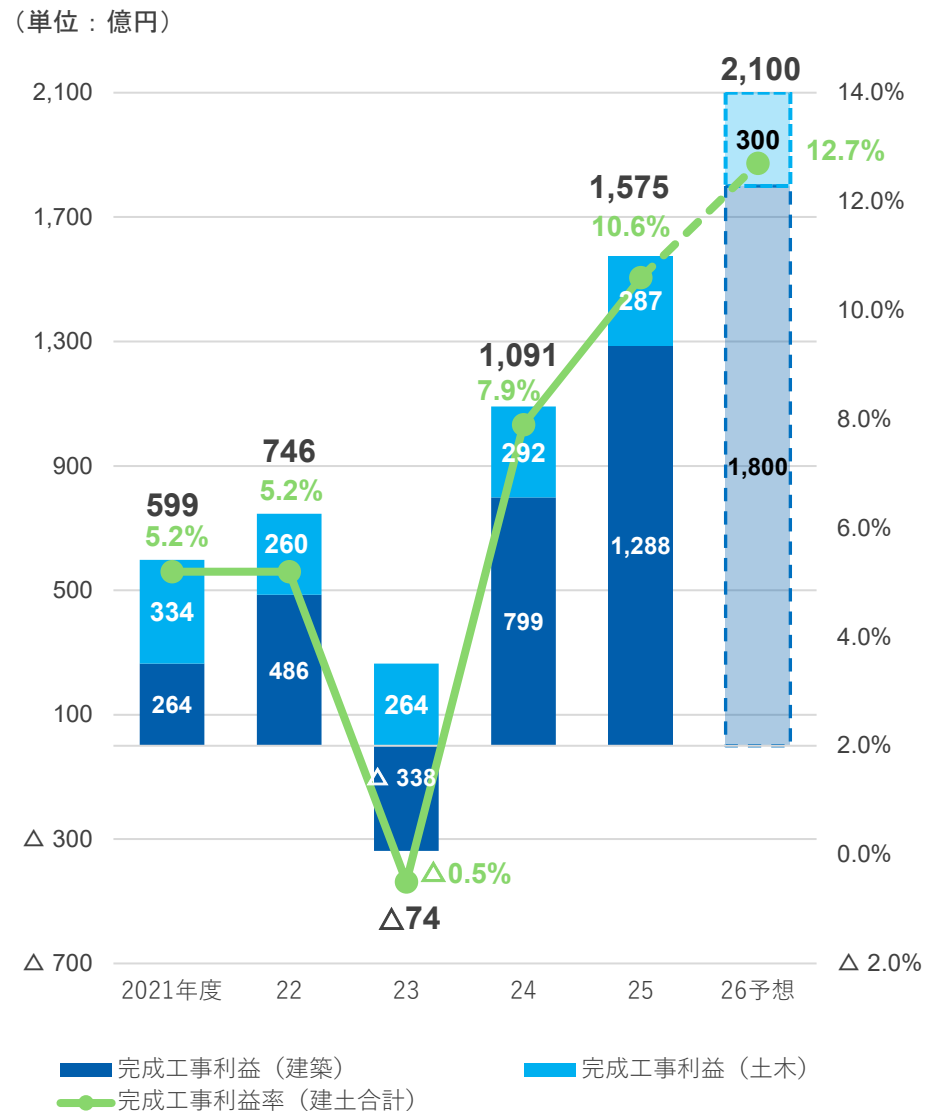
- 2026年度の連結売上高は、国内建築の大型工事の施工が最盛期を迎えることや、M&Aで取得したあおみ建設の業績が反映されることなどにより、前期に比べ2,521億円増加の2兆3,100億円を見込む。
- 連結売上利益は、国内建築工事の採算改善を見込み、前期に比べ469億円の増加。
- 単体の完成工事利益率については、国内建築工事において、追加変更工事の獲得などによる手持工事の採算改善を織り込み、前期に比べ2.1ポイント改善の12.7%（建築13.2%、土木10.0%）を見込む。
- 連結営業利益は、1,530億円で前期に比べ343億円の増加を見込む。
- 連結当期純利益は、特別利益に政策保有株式の売却益490億円などを計上し1,300億円。株式売却益は減少するものの、営業利益が増益となることから、前期に比べ33億円の増加を見込む。

完成工事総利益・利益率の推移（単体）

建築・土木別完成工事利益率



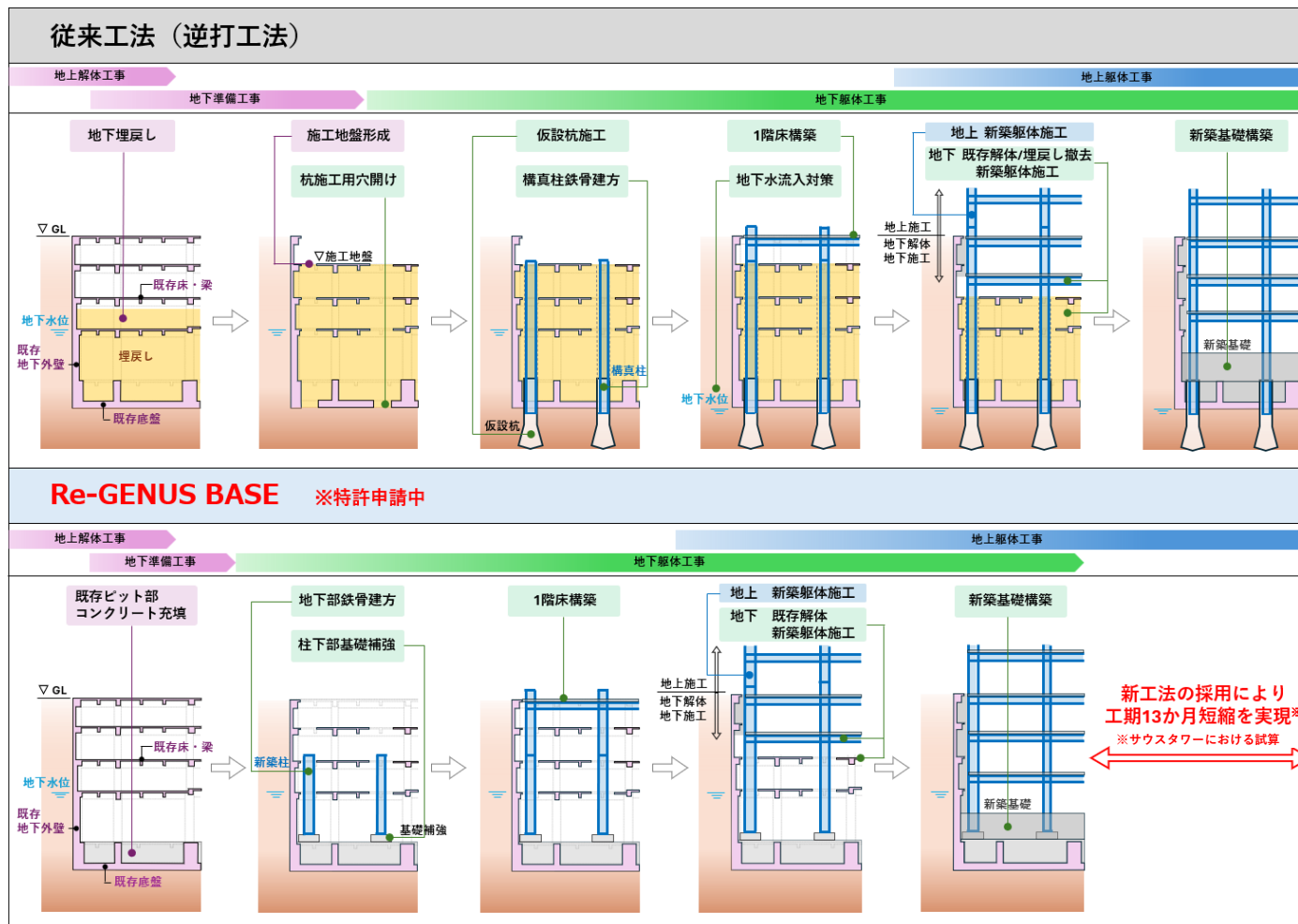
完成工事総利益・利益率（建土合計）



(トピックス) 既存ストックを活用し超高層の建て替え工期を1年以上短縮

首都圏の超高層ビル建て替え工事向けに、既存地下構造体（ストック）を新築工事の仮設として活用することで、大幅な工期短縮と環境負荷低減を実現する新地下工法「Re-GENUS BASE（リジェナス・ベース）」を開発・実用化。適用第一号の内幸町一丁目街区南地区第一種市街地再開発事業サウスタワー（仮称）では、13カ月の工期短縮を実現。

新工法と従来工法の比較



サウスタワー 完成イメージ

(トピックス) AIやICT、ロボットを活用した施工システム

AI活用 (Smart Dozer)

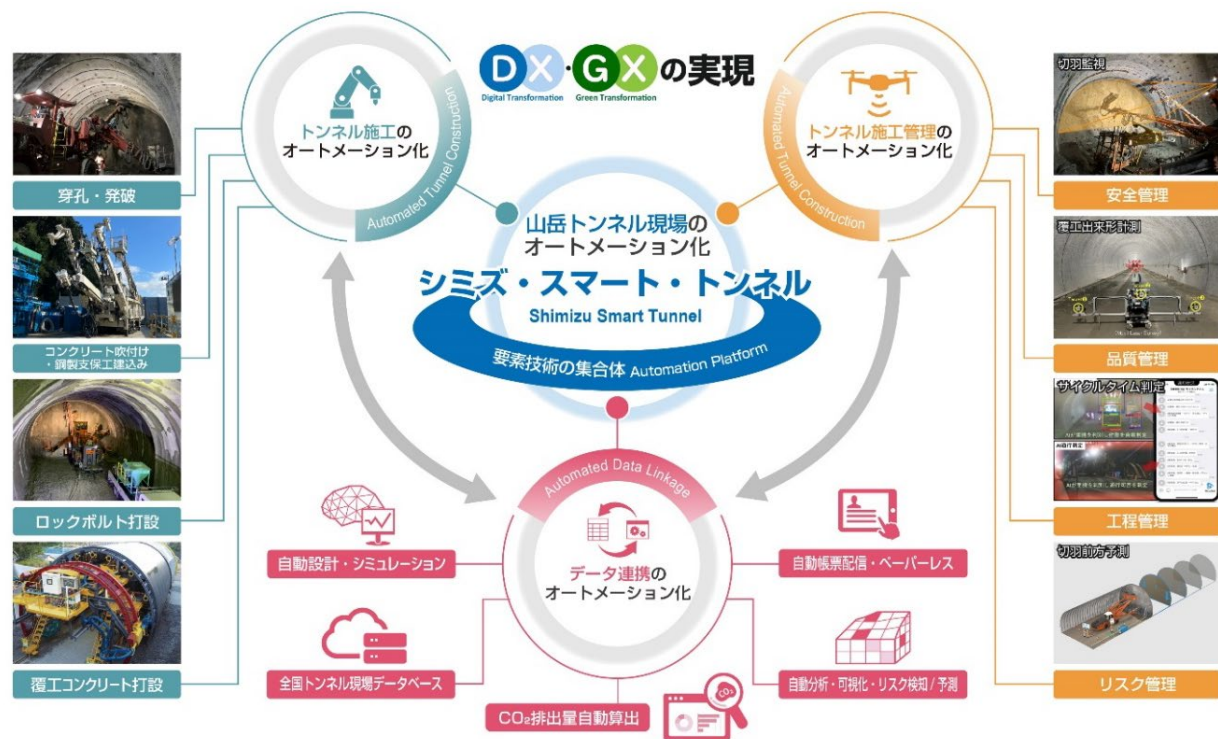
- 環境認識機能用センサーと自律制御を行うAIを搭載したブルドーザー及び、施工計画に合わせてブルドーザーに作業指示を送る施工制御部（マスターシステム）から構成。
- このほど、河川敷約2,400㎡の敷き均しに成功。また、土砂山を検知し敷き均す難易度が高い実証施工も成功。



実証施工（土砂山の敷き均し）

山岳トンネル現場のオートメーション化を推進 (シミズ・スマート・トンネル)

- 国土交通省は「施工」「施工管理」「データ連携」のオートメーション化を3本の柱とする生産性向上施策「i-Construction2.0」を推進している。
- シミズ・スマート・トンネルは、i-Construction2.0に即したトンネル現場のオートメーション化技術を集約したトンネル構築システムで、現場の生産性と安全性の向上を図る。



ICTやロボットを活用したトンネル施工システム（一例）

開発事業等：不動産開発事業の状況（単体）

売上・利益の推移

（単位：百万円）

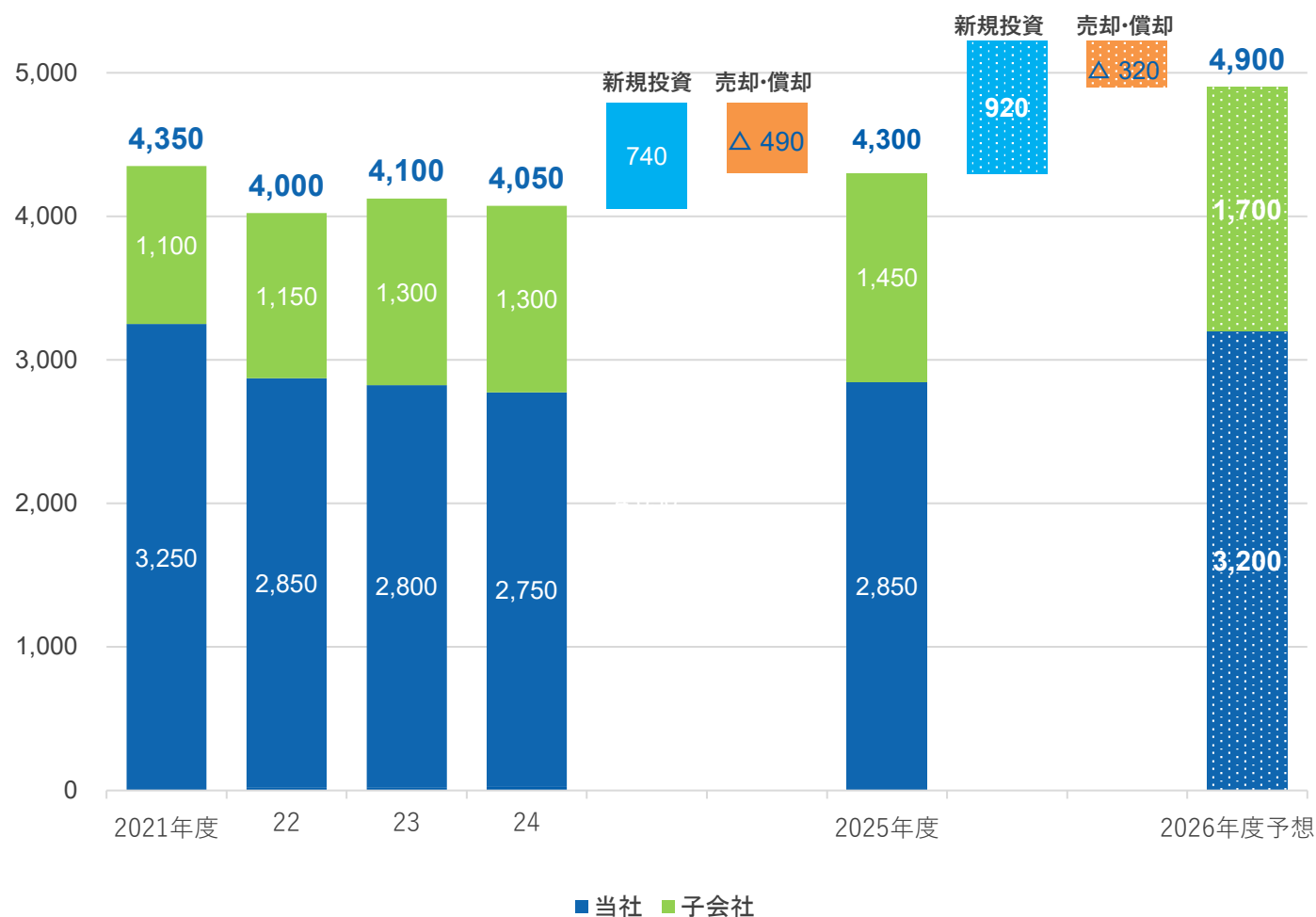
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上高	83,346	89,040	82,610	53,569	53,152
セグメント利益 （営業利益）	47,831	38,141	27,581	16,863	16,734

開発した賃貸不動産は保有し続けるのではなく、適宜物件を外部売却し、売却で得た資金を新たな開発プロジェクトに投資することで、効率的な、回転型の不動産開発事業を行っている。

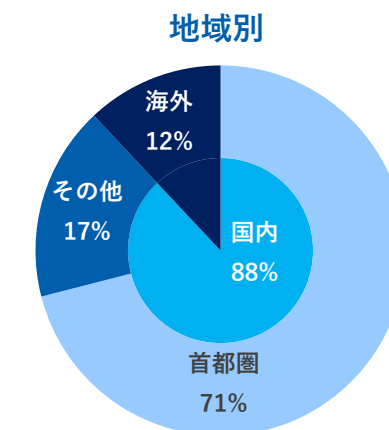
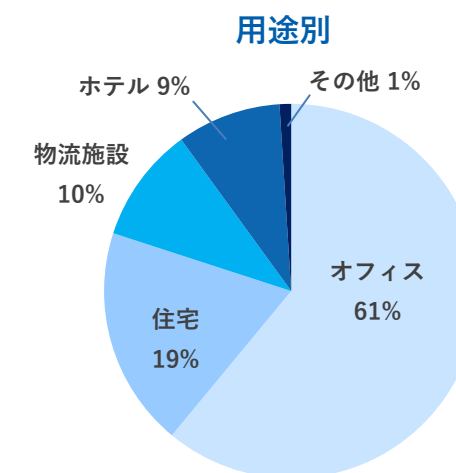
開発事業等：不動産開発事業の状況（連結）

開発事業資産残高の状況

(単位：億円)

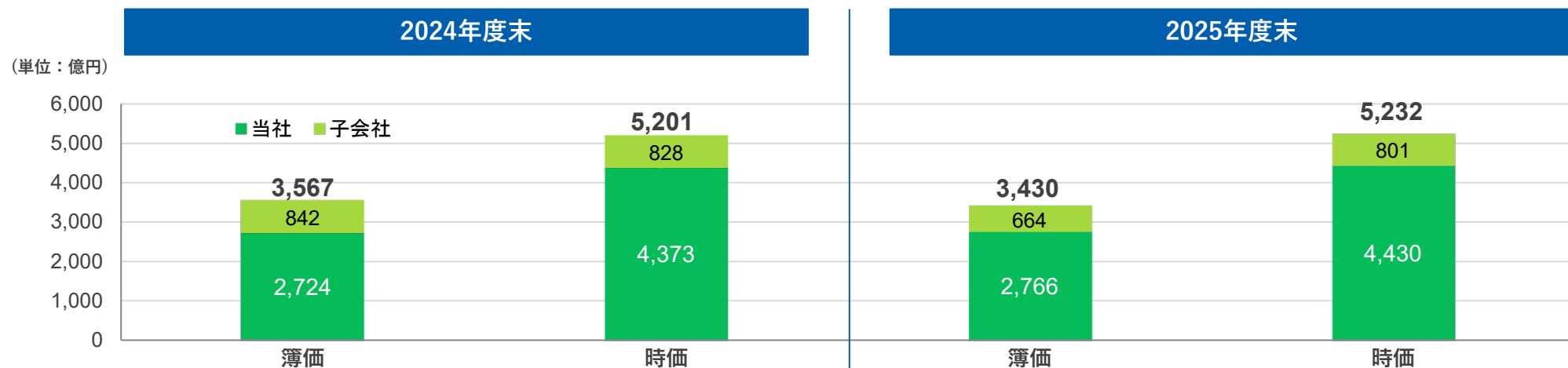


2025年度 開発事業資産残高の内訳



開発事業等：不動産開発事業の状況（連結）

賃貸等不動産の残高



賃貸等不動産に関する損益

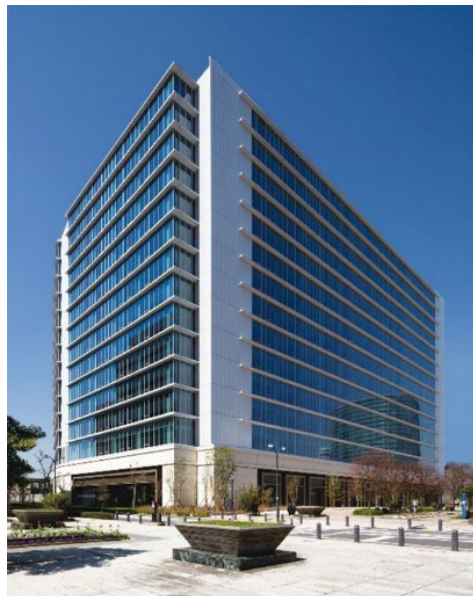
(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
賃貸事業売上高	35,812	36,138
賃貸事業利益	10,335	9,883

開発事業等：不動産開発事業の状況（私募リートを活用）

非上場オープン・エンド型の私募リート「清水建設プライベートリート投資法人」の活用

- 不動産ストックビジネスの拡充を目的に、2023年1月より当社開発物件を中心とする私募リートの運用を開始。
- 本私募リートは、オフィスや物流施設を主たる投資対象とする総合型私募リートで、環境性能とBCP機能を兼ね備えた当社開発物件を中心にポートフォリオを構築。現在の資産規模は約771億円で、数年以内に資産規模が1,000億円程度になる予定。
- 私募リートへの物件売却で得られた資金を新規開発物件へ再投資することで、資本効率の向上と不動産開発事業のさらなる成長を図っていく計画。



横浜アイマークプレイス



S・LOGI 新座West

(トピックス) 自社開発物流施設「S・LOGI松原」

関西圏で希少な大規模整形地での、
1フロア7,000坪のダブルランプ・マルチテナント型物流施設

特徴

- 優れた立地
 - ・ 大阪市中心部から10km以内の立地
 - ・ 阪神高速・近畿自動車道出入口直近
- 再エネ・省エネ・創エネへの取組推進
 - ・ 使用電力の全量を再生可能エネルギー由来のグリーン電力で賄う計画。
 - ・ 建物屋上に設置した太陽光パネル。
 - ・ 電力小売事業を手掛ける当社100%子会社「スマートエコエナジー（株）」が供給する太陽光、バイオマスなどの自然エネルギー由来のグリーン電力を施設内で利用する予定。



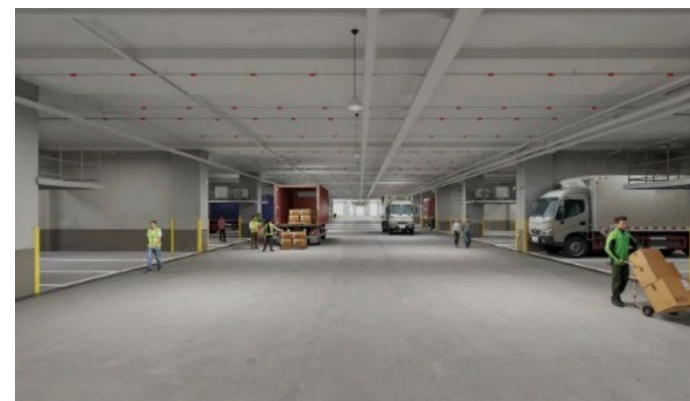
完成イメージ

(トピックス) シンガポール最大級の食品関連企業向け 分譲物流施設開発「Gourmet Xchange」に参画

現地法人であるMJR Investment社及びShimizu Investment (Asia)社を通じ、シンガポール大手不動産デベロッパーCapitaLand Development社他とともにシンガポール・カラン地区における食品関連企業向けの分譲物流施設開発事業「Gourmet Xchange (グルメ・エクスチェンジ)」に参画。



完成イメージ



建物内部 (トラックバース) イメージ



商業店舗に面する「セントラルプラザ」

(トピックス) バージニア州アーリントン郡における開発 大規模賃貸住宅開発事業 「NOVEL Arlington」に出資参画

米国法人である三菱地所ニューヨーク社及びShimizu Realty Development (U.S.A.), Inc.社を通じ、米国バージニア州アーリントン郡における、総戸数530戸の賃貸住宅開発事業「NOVEL Arlingtonノベル アーリントン」に参画。



完成イメージ

Note

開発事業等：洋上風力事業への取り組み（SEP船の活用）

世界最大級のSEP船「BLUE WIND」を保有

- 2022年10月、世界最大級の搭載能力及びクレーン性能を備えた自航式SEP船「BLUE WIND」が完成。
- 2023年度以降、富山県入善沖、北海道石狩湾新港における洋上風車建設工事（国内最大規模となる8 MW風車の施工）に続き、台湾にて3案件に傭船を実施しており、直近の傭船では、14MW風車を施工。
- 今後、台湾を中心とした海外案件への傭船を経て、国内案件での活用を進める。

今後のパイプライン（イメージ）

案件など	2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		2029年度		2030年度			
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期		
富山入善沖 （実施済）	⇄																	
北海道石狩新港 （実施済）	⇄																	
海外傭船 （台湾など）			→															
一般海域案件 （ラウンド 案件等）					→													



石狩湾新港洋上風力発電所
当社保有の自航式SEP船「BLUE WIND」で施工済

開発事業等：洋上風力事業への取り組み

洋上風力発電施設建設において国内トップシェアを目指す

取り組み方針

- 高性能なSEP船の優位性を活かし、洋上風力発電施設建設において、国内トップシェアを目指す。当社のSEP船は自航式で、一度に複数の風車部材の搭載が可能なため、高効率・短工期で施工可能。既に国内2案件、台湾傭船3案件での施工実績・経験があり、豊富なノウハウを蓄積。
- エネルギー基本計画である再生可能エネルギーの主力電源化に向け、脱炭素社会実現に向けた取り組みを強力に推進。
- 洋上風力の建設市場において、洋上風力発電施設建設のトップランナーを目指し、新たな収益源を創出する。今後は、主に再エネ海域利用法に基づき決定した、国内一般海域の案件に取り組む方針。これらラウンド案件の施工開始は、2027年以降となる見通しであるため、それまでは国外案件での傭船を実施予定。

自社でSEP船を保有するメリット

- 大型化する風車施工に対応可能なSEP船は全世界でも数少ない。洋上風力発電事業で先行している欧州市場では、船のクレーン能力アップなどで対応を進めているが、引続き需要が高いため、欧州から傭船したくても、その確保は困難。
- 自社でSEP船を保有することで、風車施工の実績・経験に加え、船の運営・運用ノウハウを取得済。豊富な実績から得たノウハウより、確実な施工計画の遂行が可能となり、受注競争力が高まっている。
- 洋上風力発電施設建設に関するノウハウ（基礎・風車施工、船のオペレーション等）により、多様化する事業者の要求に柔軟、かつ広範囲に対応することが可能。

02



資本政策・株主還元

キャッシュアロケーション

持続的成長に向けた投資と、積極的な株主還元の継続により、更なる企業価値向上へ



投資計画の進捗状況

本ページは前ページ（キャッシュアロケーション）のうち、2025年度までの投資計画の進捗状況を記載したもの

中期経営計画〈2024-2026〉			投資計画の 進捗状況 (2026年3月末 累計)	2025年度 実績	2024年度 実績
成長投資	主な内容	投資額 (3ヶ年)			
人財	<ul style="list-style-type: none"> 高度人財の獲得・育成 DE&Iの実践・Well-being推進 	400億円 ▶	332億円	258億円	74億円
生産性向上・ 研究開発	<ul style="list-style-type: none"> 最先端技術・機械の開発 デジタル関連投資 	850億円 ▶	694億円	487億円	207億円
不動産開発	<ul style="list-style-type: none"> 国内：取組みアセットの多様化 海外：不動産回転型・開発型 ビジネスモデルへの転換 	2,000億円 ▶	1,130億円	740億円	390億円
グリーン エネルギー 開発	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ発電事業の拡大 水素活用などの新エネルギー電源の 開発 	300億円 ▶	169億円	151億円	18億円
新規事業など	<ul style="list-style-type: none"> 新規事業・ベンチャー投資 宇宙・海洋・自然共生事業への投資 	50億円 ▶	24億円	14億円	9億円
合計		3,600億円 ▶	2,350億円	1652億円	698億円
更なる企業価値 向上に向けた 投資枠 (M&Aなど)	<ul style="list-style-type: none"> TOBによる日本道路の完全子会社化 海外高級内装工事会社・あおみ建設等の取得 	<別枠> ▶	897億円	717億円	180億円

成長投資（M&A実績）

あおみ建設（2026年1月29日公表）

- 海洋土木、陸上土木、地盤改良を主力事業とし、各分野で高い技術力と実績を有する「あおみ建設」の第三者割当増資を引き受け、同社を連結子会社化（2026年3月実施済）。
- あおみ建設による自己株式取得・消却を受け、同社を完全子会社化（2026年6月30日）。

会社概要

会社名	あおみ建設株式会社
所在地	東京都千代田区外神田二丁目2番3号
代表者の役職/氏名	代表取締役社長 河邊 知之
設立年月日	1925年7月
事業内容	・ 海洋土木、内陸土木、地盤改良、 浚渫埋立工事ならびに地域開発、 都市開発、海洋開発の企画・設計・施工・ 監理・コンサルティング業務 ・ 環境整備、公害防止事業の企画・設計・施工 ・ 鉱物資源、エネルギー資源ならびに 海洋資源の調査・開発
売上高/営業利益	36,191百万円/2,292百万円（2025年度）
従業員数	393名（2026年3月）

本件の目的

- あおみ建設は、海洋土木、陸上土木、地盤改良を主力事業とし、各分野で高い技術力と実績を有しており、本取引を通じて、あおみ建設の建設事業者としての経営ノウハウ・経営資源について、土木事業分野及び今後市場の成長が期待される洋上風力事業分野における協働・融合を図り、グループ一体で更なるシナジーを実現し事業拡大を推進していく。

スケジュール

(1)取締役会決議日	2026年1月29日
(2)出資契約締結日	2026年1月29日
(3)第一回第三者割当増資の払込日	2026年3月30日
(4)第二回第三者割当増資の払込日	2026年6月30日

成長投資（M&A実績）

American Engineering Corporation (Okinawa)（2026年3月5日公表）

- 新築工事から空調、電気、消防設備等の設計・施工、保守管理までを一貫して提供できる技術力を備え、グアムなどアジア太平洋地域でも事業展開する米国籍の建設会社「American Engineering Corporation (Okinawa)（以下、AEC社）」の全株式を取得し、完全子会社化することを機関決定。

会社概要

会社名	American Engineering Corporation (Okinawa)
所在地	沖縄県宜野湾市大山七丁目11番47号 （沖縄本社）
代表者の役職/氏名	代表取締役社長 ケネス・マーク・エクスタースティン
設立年月日	1964年4月
事業内容	・ 建築・土木・電気・機械設備等の 設計・施工・管理 ・ 設備保守メンテナンス ・ ITソリューション ・ 米国資材調達代理
売上高	約500億円（2025年12月期）
従業員数	1,204名（2025年4月時点）

本件の目的

- AEC社は新築工事から空調、電気、消防設備等の設計・施工、保守管理までを一貫して提供できる技術力を備えており、拠点を沖縄に置き、グアムなどアジア太平洋地域で事業展開。同社のノウハウ、経験、ネットワークを活用するなど、グループ一体でシナジーを実現し、日本及びグアムにおける米軍基地工事、外資系企業発注のデータセンターを中心とするITインフラ工事の対応力強化などにより、国内外での成長を実現していく。

スケジュール

- 株式の取得時期は2026年度中を予定。

政策保有株式の縮減

縮減状況

<縮減スケジュールの変更>

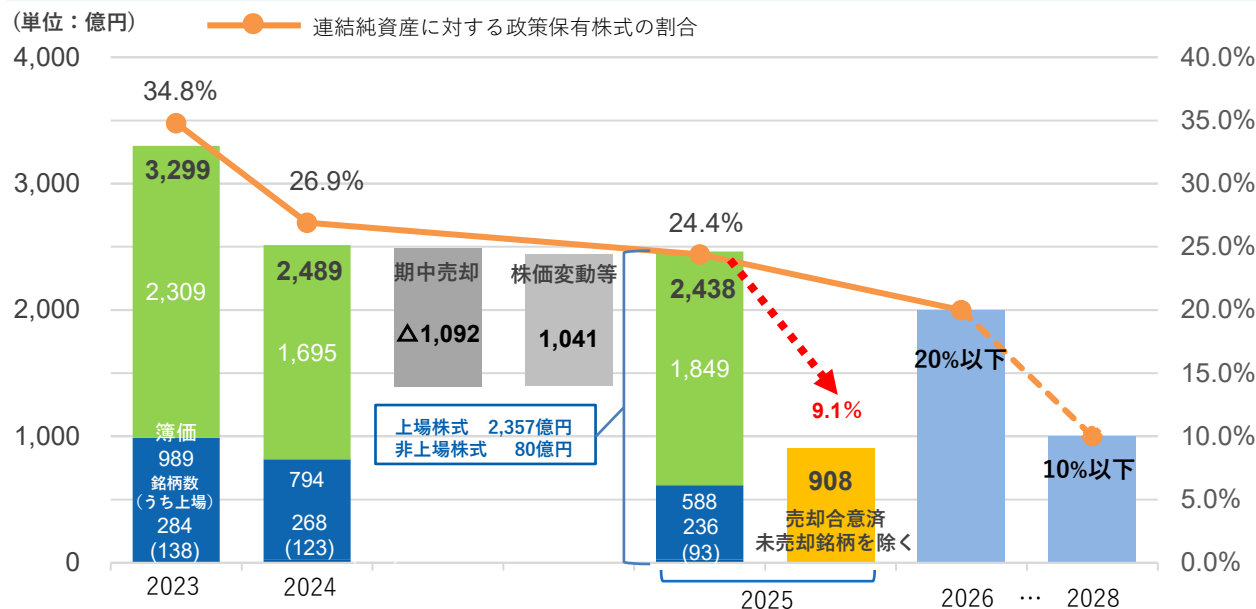
政策保有株式残高の連結純資産に対する比率

2027年3月末までに20%以下（売却合意済未売却銘柄も含めると10%以下）

2029年3月末までに10%以下、目標達成後も縮減を継続

政策保有株式の縮減に向けた取引先との対話は順調に進んでおり、売却合意済未売却銘柄を除いた残高は連結純資産の10%以下となっております。

政策保有株式残高の推移



縮減合意状況 (2026年3月31日時点)

2026年3月末 政策保有株式残高(①)	2,438億円
2026年3月末 連結純資産額(②)	1兆11億円
連結純資産に対する比率(①÷②)	24.4%
売却合意済未売却銘柄(57銘柄)の残高(③)	1,530億円
売却合意済未売却銘柄を除いた残高(④=①-③)	908億円
連結純資産に対する比率(④÷②)	9.1%

政策保有株式のうち、上場株式の売却実績

(単位：億円)

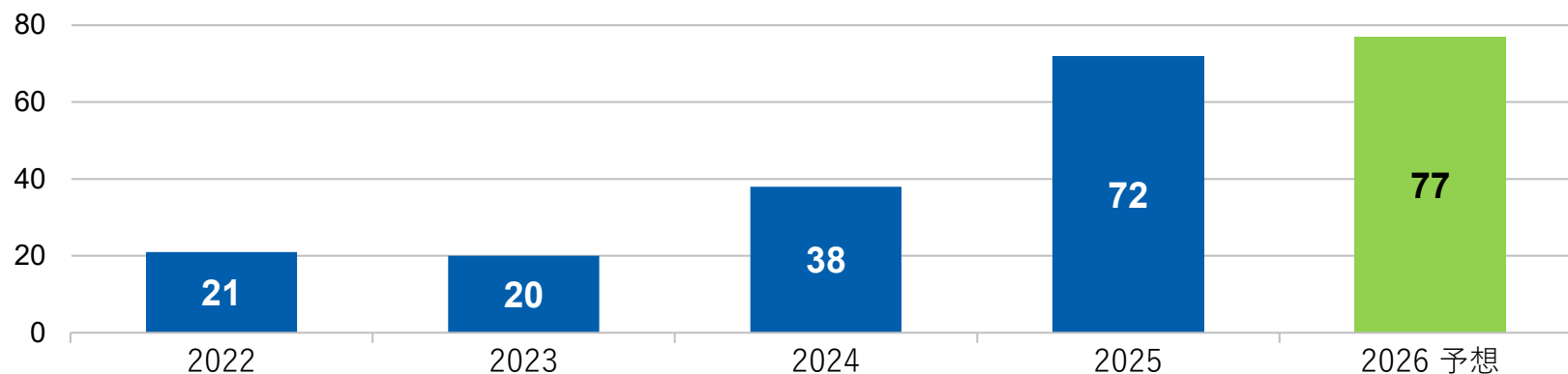
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合意済売却予定 (うち2026年度)
売却銘柄数	10銘柄	10銘柄	18銘柄	18銘柄	21銘柄	16銘柄	31銘柄	39銘柄	57銘柄 (46銘柄)
売却額	122	168	197	128	263	621	586	1,091	1,530 (646)

注)売却銘柄数には、一部売却及び複数年度での売却銘柄を含んでおります。

株主還元

- 長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当を基本方針としている。
- 1株当たり配当金の下限を年20円としたうえで、成長により稼得した利益を連結配当性向40%を目安に還元することとしている。
- 2025年度の負ののれん発生益は、キャッシュインを伴わない連結決算手続き上の利益であるため、当期純利益から除いて配当金を算出。

1株当たり配当金／円



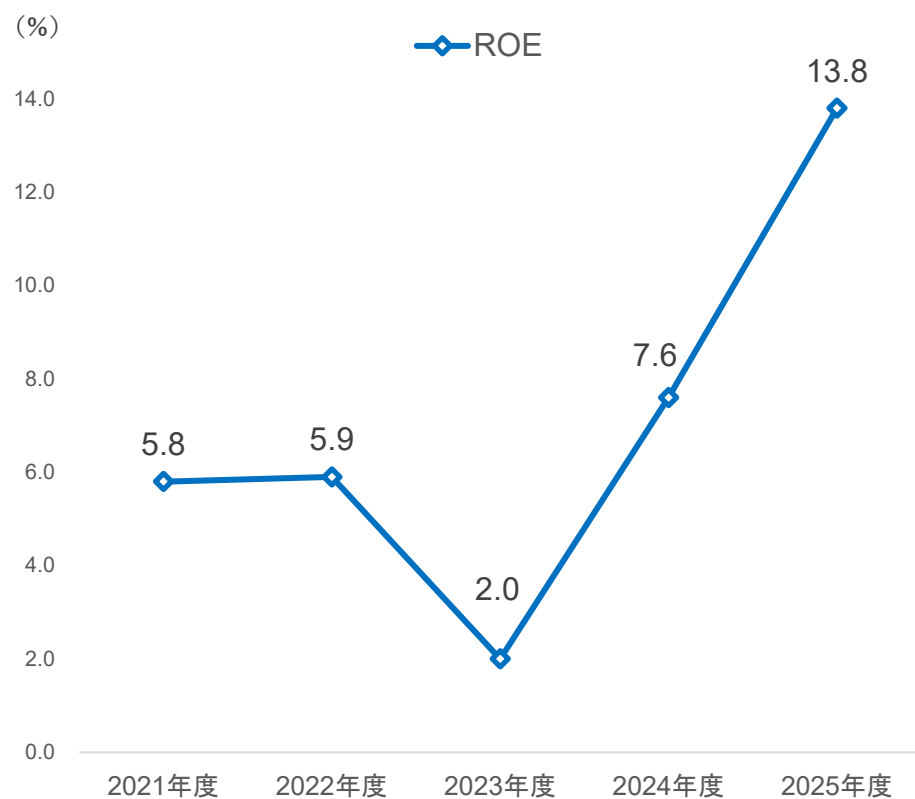
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度予想
1株当たり 当期純利益(連結) (円)	66.29	23.57	94.80	186.68	191.40
連結配当性向 (%)	31.7	84.9	40.1	38.6*	40.2
自己株式取得 (億円)	—	254	345	100	—
総還元性向 (%)	31.7	233.0	92.0	46.5	40.2

※負ののれん発生益59億円を除いた連結配当性向は40.5%

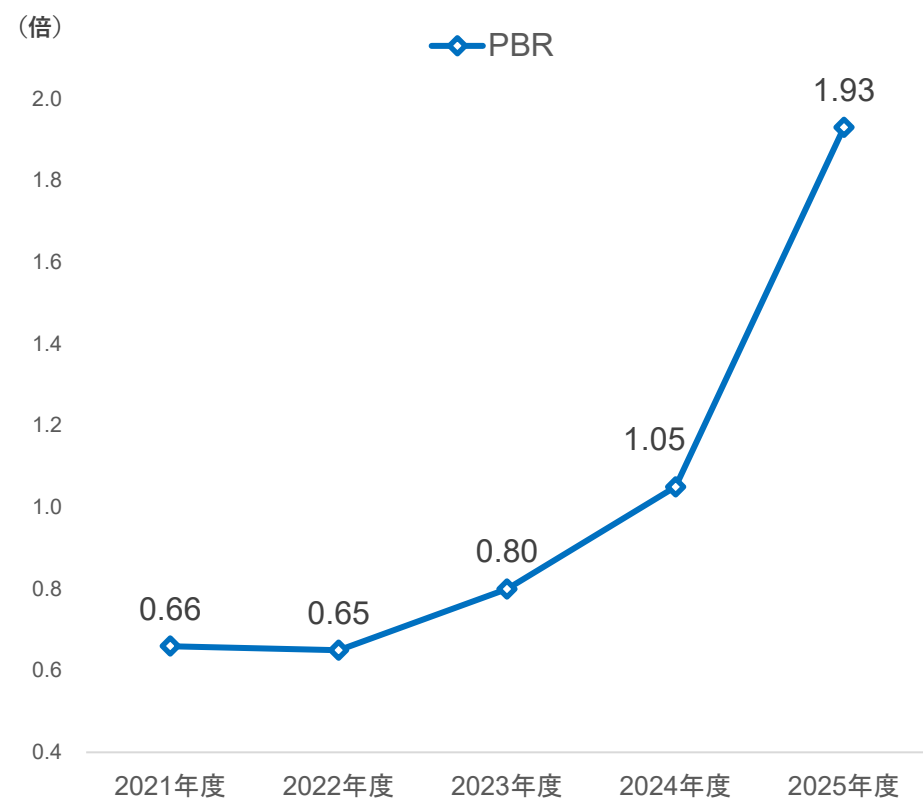
ROE及びPBRの推移

さまざまな取り組みの結果、ROE及びPBRが向上。

ROEの推移



PBRの推移



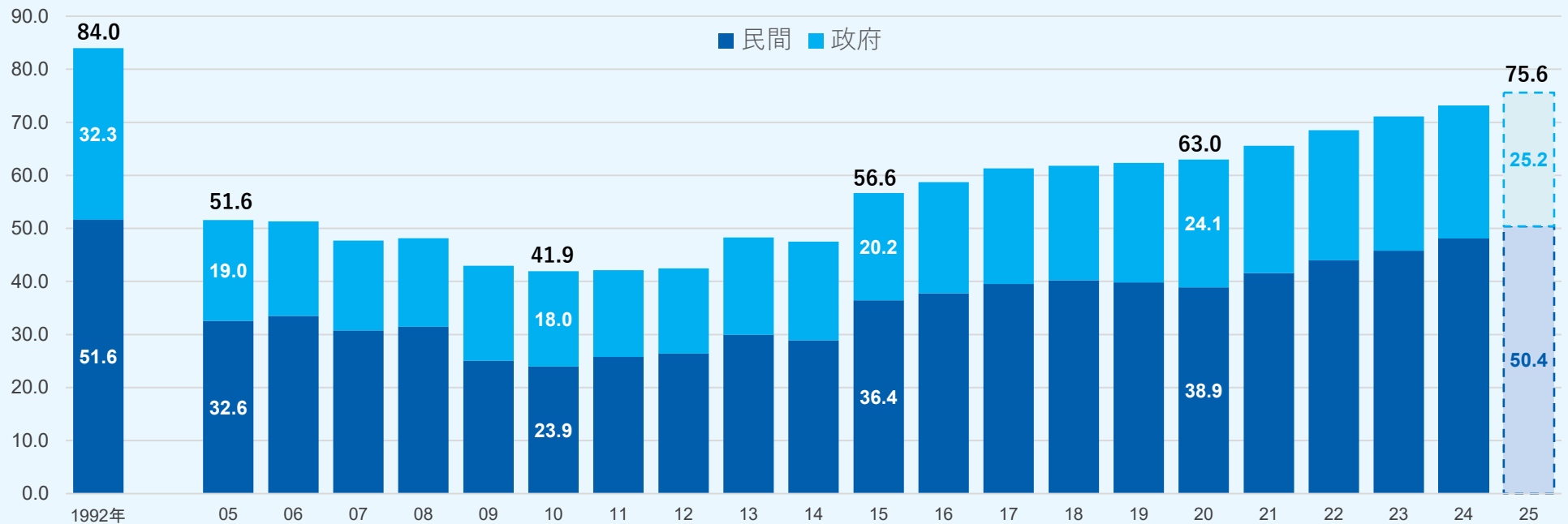
03

国内建設業界の現状・課題と当社の取り組み

国内建設投資の状況

- 建設投資は1992年度の84兆円をピークに減少傾向が続いたが、2011年の東日本大震災の復興需要や民間投資の回復により増加傾向となった。足元の建築分野では、製造業を中心に設備投資が今後も高水準で推移する予想。また首都圏を中心とする大型再開発も継続すると見られる。
- 土木分野においても防災・減災対策など国土強靱化計画の実施をはじめ、治水やインフラ老朽化対策などが見込まれるため、現在と同水準の60～70兆円程度の建設投資は、今後も維持される見込み。

(単位：兆円)



※2023、2024年度は見込み額、2025年度は見通し額

※政府建設投資のうち、東日本大震災の復旧・復興等に係る額は、2011年度1.5兆円、2012年度4.2兆円と見込まれている
これらを除いた建設投資総額は、2011年度40.4兆円（前年度比3.6%減）、2012年度40.7兆円（同0.6%減）

※2015年度から建設投資額に建築補修(改装・改修)投資額を計上

※グラフは一般社団法人日本建設業連合会 建設業デジタルハンドブック「建設投資の推移」をもとに、当社が独自に作成

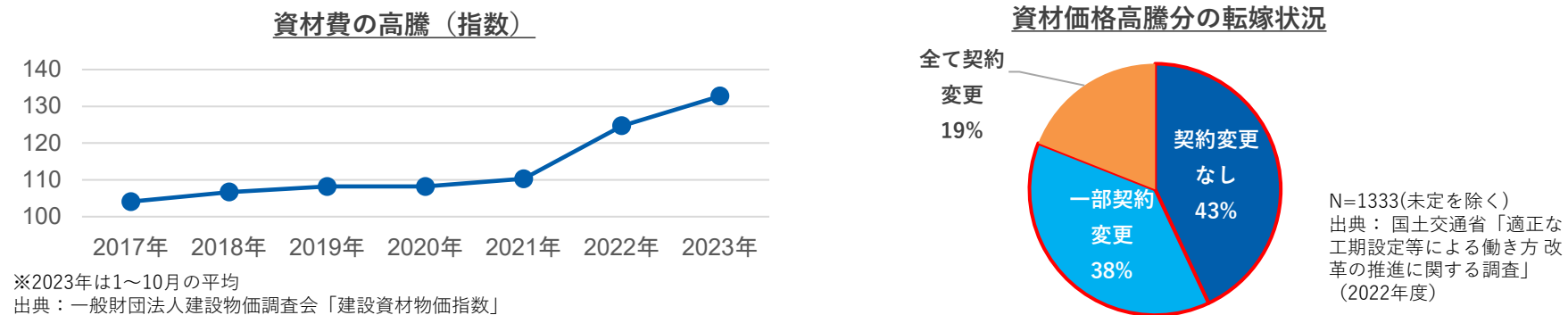
建設業界の課題

※内容は日建連 民間発注者への説明用パンフレットより
 ※グラフは全て出典をもとに、当社が独自に作成

①建設業は、一般的に他産業より賃金が低く、就労時間も長いため担い手の確保が困難



②資材高騰分の適切な転嫁が進んでいない



③時間外労働の罰則付き上限規制が2024年4月より適用開始

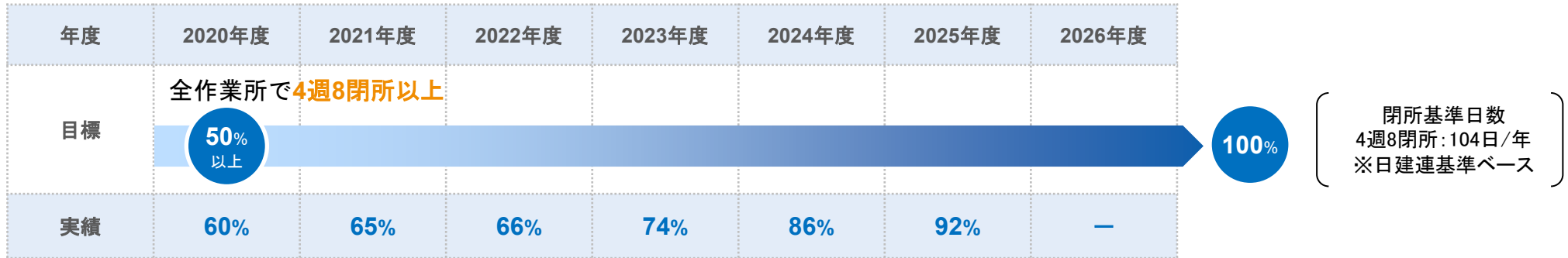
改善に向けて

処遇改善、価格転嫁、働き方改革、生産性向上に総合的に取り組み、
 就労状況を改善し、担い手確保につなげる。

当社の取り組み(技能労働者の処遇改善等)

新規若年入職者確保のための処遇改善(工事現場の週休二日定着、賃金水準向上など)に向けて努力を重ねている。

当社の週休二日推進の目標および実績



※「災害復旧、東京オリ、パラ競技場」など特別の事情がある建設現場を除く

清水匠技塾

建設現場に不可欠な技能労働者の確保・育成の場として2020年7月開設。



清水匠技塾の外観



ロボット操作研修

兼喜会企業を中心とする協力会社に対する技能実習生の受入支援

建設業界における外国人材の活躍に向けた取り組みとして、協力会社に対する技能実習生の受入支援を行っている。



※兼喜会：当社の協力会社組織

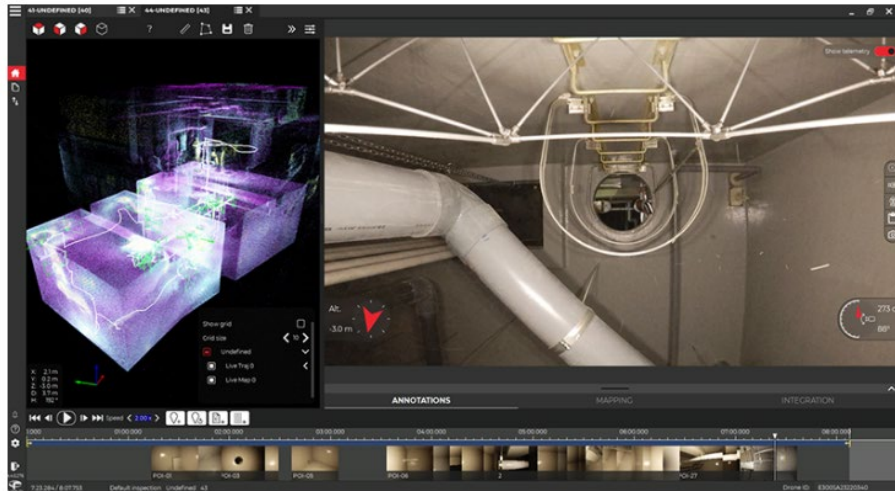


当社の取り組み(生産性向上)

ドローン活用

地下ピット検査に球体ドローンを活用

- 作業負荷が大きい地下ピットの検査業務の効率化を目的として、球体ドローンを使用した遠隔検査手法を確立。
- 本手法を実現現場で試行したところ、従来は7日間を要していた地下ピットの検査を1日で完了し、作業人員も、2名から1名となった。



ドローンを活用した地下ピット検査の様子

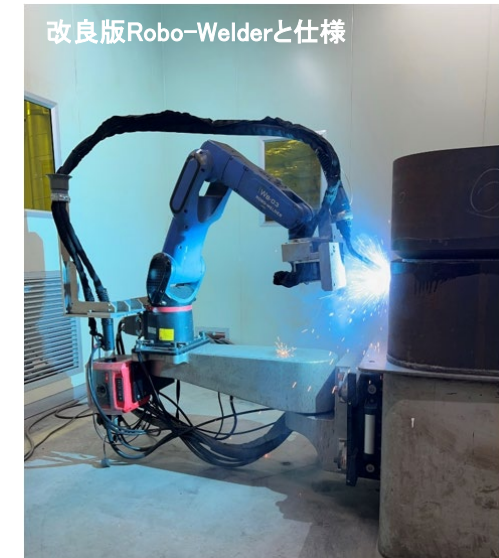
ロボット関連

効率化および作業環境改善に向けた取り組み

- 半乾式耐火被覆吹付ロボットRobo-SprayII（写真左）を新たに開発、一連の吹付け作業を半自動化した結果、生産性が手作業に比べ3倍近くに向上。
- 溶接ロボットRobo-Welder改良版（写真右）は、ロボットアームを旋回式台座（ピボット型台座）に据えて7軸化し、作業範囲を倍増させた。



アウトリガーを張り出したRobo-SprayII



改良版Robo-Welderと仕様

【実験中のRobo-Welder】鉄骨柱から伸び出したシルバーの部位が旋回式台座

(参考)

日建連 民間発注者への説明用パンフレット要旨(法律改正)

2024年12月、持続可能な建設業の実現と担い手確保に向けて建設業法等の一部改正法が施行。

資材高騰等々の価格転嫁協議および資材入手困難等による工期の変更協議の円滑化

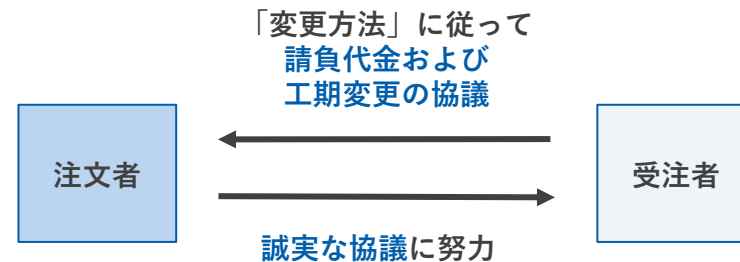
契約「前」のルール

- ・ 資材高騰等に伴う請負代金等の「変更方法」を契約書の法定記載事項として明確化
- ・ 受注者は、資材高騰等の「おそれ情報」を注文者に通知する義務

契約「後」のルール

- ・ 契約前の通知をした受注者は、注文者に請負代金および工期の変更を協議できる
- ・ 注文者は、誠実に協議に応ずる努力義務※
※公共発注者は、協議に応ずる義務

資材高騰等が顕在化した時



(参考)

日建連 民間発注者への説明用パンフレット要旨(法律改正)

2025年12月、第三次担い手3法の全面施工等を受けて、民間建設工事標準請負契約約款について所要の改正が行われた。

①請負代金内訳書に明示する項目の追加

法定福利費に加えて、材料費・労務費・安全衛生経費・建退共掛金を追加。

②労務費等の支払いに関するコミットメント条項の新設

「労務費に関する基準」の実効性を確保するため、コミットメント条項（労務費や賃金の適正な支払いに係る表明や情報開示に関する条項）を新設。

③契約変更に関する規定の追加

- ・ 契約変更請求ができる場合の追加。
- ・ 変更協議の申出や誠実協議に関する規定の追加。
- ・ 請負代金の変更方法に関する規定の追加。

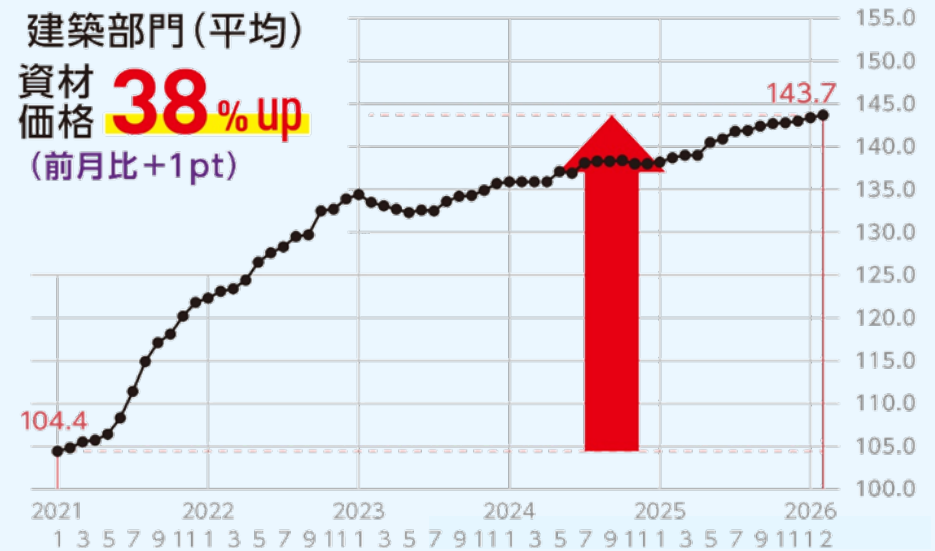
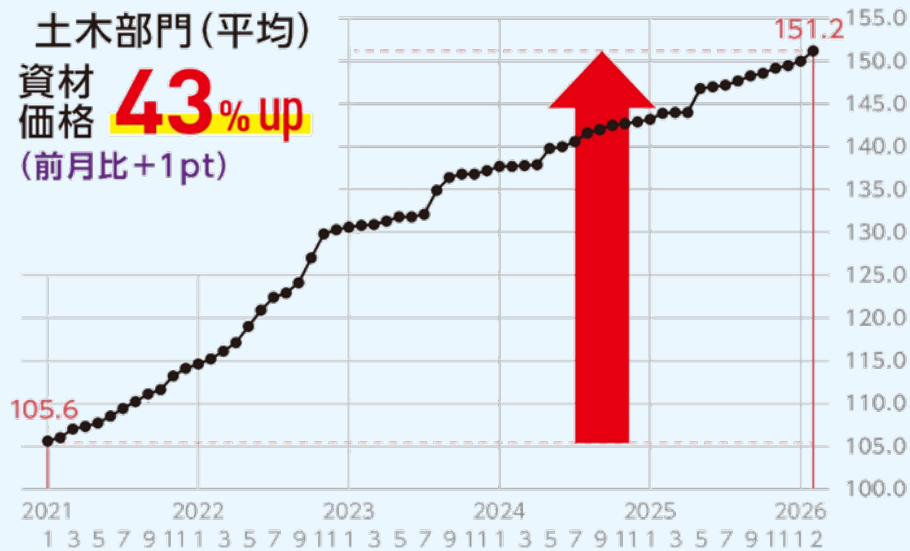
(参考)

日建連 民間発注者への説明用パンフレット要旨(資材価格の動向)

世界的な原材料及び原油等エネルギーの品不足や価格高騰・円安の影響を受け、建設工事の資材価格なども高騰。

2021年1月～2026年2月の建設資材物価指数（東京）の推移（2026年3月現在）（2015年平均=100）

建設全体（平均）資材価格**39%UP**



材料費割合を50～60%と仮定すると、この61ヶ月で、資材など高騰の影響により
全建設コスト(平均)は、**19～23%上昇**

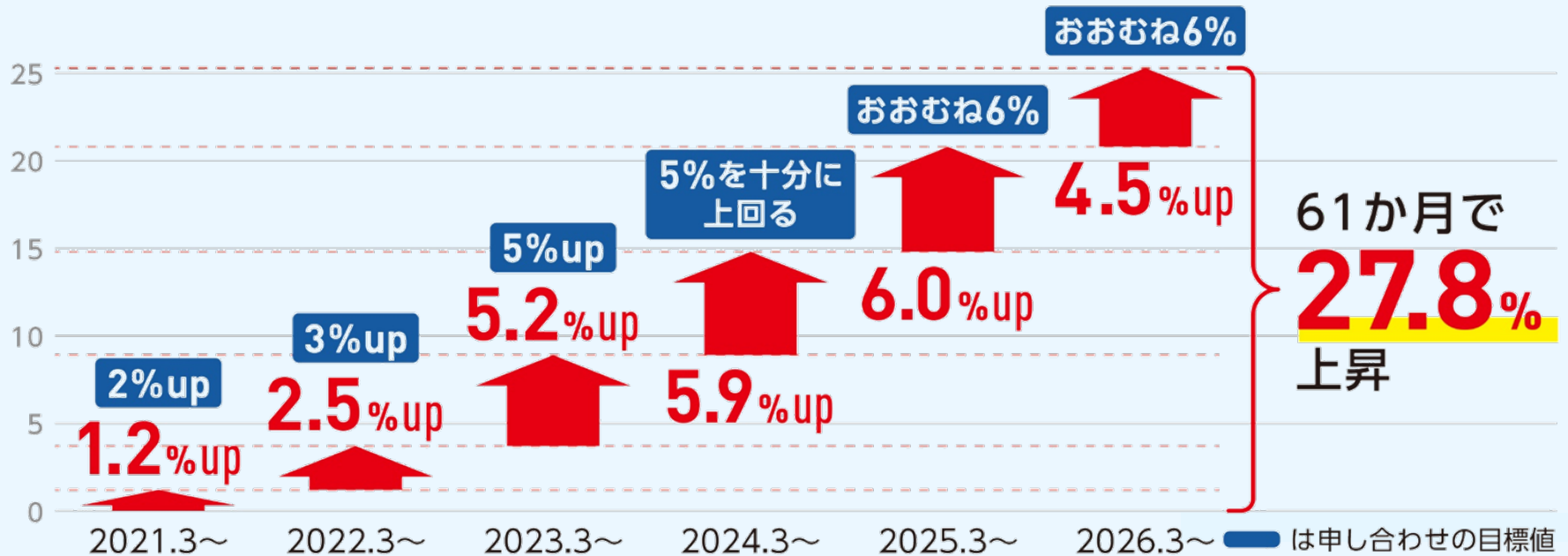
※グラフは（一社）日本建設業連合会「建設資材高騰・労務費の上昇等の現状（2026年3月版）」パンフレットをもとに、当社が独自に作成。

(参考)

日建連 民間発注者への説明用パンフレット要旨(労務費の動向)

政府の賃上げの方針や労務単価の引き上げなどを受けて、建設現場で働く建設技能労働者の賃金も上昇。

公共工事設計労務単価（平均）の引上率



労務費割合を30%と仮定すると、この61か月で、労務費上昇の影響により
全建設コストは、8.3%上昇 (2025年は49か月で6.9%上昇)

※グラフは（一社）日本建設業連合会「建設資材高騰・労務費の上昇等の現状（2026年3月版）」パンフレットをもとに、当社が独自に作成。

(参考)

日建連 民間発注者への説明用パンフレット要旨(設備工事費の動向)

設備工事費上昇の現状について

- 近年、製造業の国内回帰を受け、国内で活発な工場建設が行われるとともに、大都市圏や地方都市における大型プロジェクトやデータセンター建設等が同時期に進行していること等の影響で、全国で多くの設備工事の需給がタイトになり、資機材・工事価格が大きく高騰するとともに、中東情勢の緊迫化も重なり納期遅延や受注停止等が発生している。
- 大規模建築物等には、特注品の設備機器が多く使われているため、平均的な資材の価格動向と異なり大幅に高騰しているものがある。

■大規模建築物等における設備工事費の上昇率の例



注1)上記の赤文字の数値は、2020年12月と2026年3月の該当設備機器（特注品等）について、調査価格を比較できる大手建設会社12社(※1は11社)の価格上昇率を平均したもの。※2は設置工事に係る労務費分を含む。

注2)上記の青文字の数値は、同程・類似の設備機器（汎用品）に係る物価調査会の数値における2020年12月と2026年3月の価格上昇率（各品目単純平均）
()は2025秋版からの増減

※出典：（一社）日本建設業連合会「設備工事費上昇の現状について(2026年春版)」

リンク集

株主・投資家情報



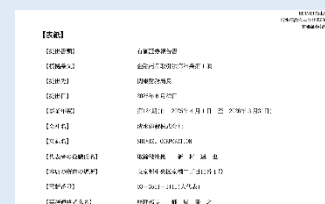
中期経営計画〈2024-2026〉



決算関連資料



有価証券報告書



コーポレート・ガバナンスに関する報告書



コーポレートレポート



株主・投資家等とのコミュニケーション（対話）



サステナビリティ



見通しに関するご注意事項

本資料に記載されている業績目標や将来見通しは、
本資料の発表時において
入手可能な情報に基づいて当社が判断したものであり、
リスクや不確実性を含んでおります。
従いまして、実際の業績などは、様々な要因の変化により、
記載されている業績目標などと大きく異なる結果となる
可能性があることをご承知おきください。